

IV-414

空間的構造に着目した地方都市圏の変容分析

○名古屋大学大学院 学生員 真野 まゆみ 福井大学大学院 学生員 本 宏樹
福井大学工学部 正 員 川上 洋司 福井大学工学部 正 員 本多 義明

1. はじめに

地方都市拠点整備など地方部におけるめりはりのきいた地域整備の展開は、今後の国土政策において益々重要課題になると思われる。そのためには全国的視野に立って、地方部における諸機能の集積状況及びその変化動向を的確に捉えておく必要がある。そこで本研究においては、地方拠点としての中心都市とその影響圏（都市圏域）を今後の地域整備上の重要なまとまりとみなし、圏域そのもの及び諸機能の集積の変容過程、圏域内部の空間構造変化（中心と周辺との関係等）の特性を明らかにする。

2. 都市圏変容の把握状況

都市圏の変容を把握するには、中心都市に対する影響の範囲（圏域）の変化、圏域内の諸機能の集積量の変化、そして圏域内部の集積パターンの変化の3つの側面から捉える必要がある。そのためにここでは、ある時点間の圏域及びそこでの機能集積量の変化を図-1に示すように分解して捉えることにする。従って個々の機能集積変容は次のように表される。

（ある時点間の都市圏域集積変化量）＝

（中心都市での変化量）＋（基礎影響圏での変化量）＋（影響圏の拡縮による増減量）

以上のように捉えることによって都市圏ごとの機能集積面からの成長・衰退と圏域構造との関連性、集積面からの中心都市と圏域全体との関連性、さらには機能相互間の関連性といった点から都市圏域の変容特性を明らかにすることができる。

ここで分析対象としては、大都市圏を除く地方都市の中から、人口10万人以上、昼夜間人口比1.0以上である85中心都市を抽出し、影響圏の範囲としては中心都市への通勤・通学率5%以上を基準に、昭和45年以降5年ごとに設定した。機能としては定住機能、産業機能に着目し、前者については定住人口（国勢調査）、後者については業種別従業人口（事業所統計調査）を用い、前述の把握方法に従って都市圏別・時点別にデータベースを作成した。

3. 地方都市圏の人口集積変化の全体的傾向

まずここで取り上げた地方都市圏全体について、定住人口の変化率を圏域の内部構造（中心都市、基礎影響圏、拡大部分別）に着目して昭和45年以降5年ごとに見たのが表-1である。これによると地方部における人口集積変化の全体的傾向としては、40年代後半にかなりな人口集積の伸びが見られたこと、50年以降は圏域全体の伸びが比較的安定しているとともに中心都市

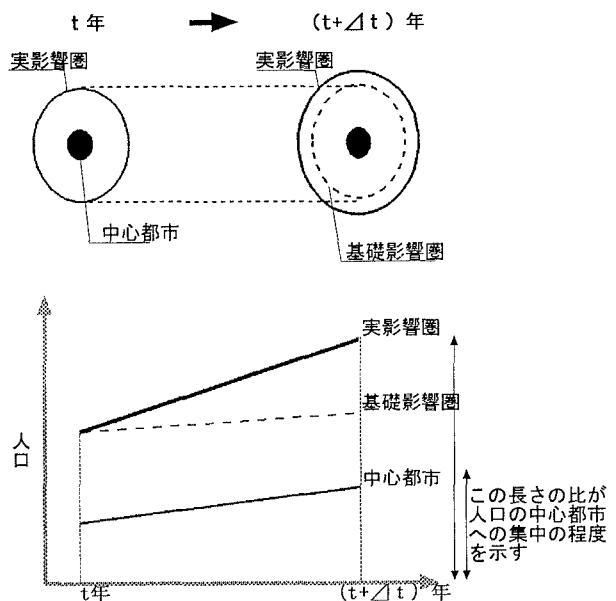


図-1 本研究における圏域変容の捉え方

での伸び分が減少していること、そして近年では圏域の面的拡大が再び圏域全体の人口集積規模の増大に大きく寄与していること等が分かる。しかし都市圏別に見ると中心都市先導型、基礎影響圏主導型、圏域拡大型などいくつかのパターンが見られる。

表－1 定住人口の集積からみた圏域の変容

	年代	（％）			
		全圏域	中心都市	基礎圏域	拡大部分
全国	S45 - S50	12.15	5.37	2.34	4.44
	S50 - S55	7.47	3.36	2.60	1.51
	S55 - S60	5.16	2.19	1.79	1.18
	S60 - H2	6.76	1.14	0.74	4.89

表－2 定住人口の中心都市への相対的集積性

回帰分析結果	S45	S50	S55	S60	H2
平均的中心都市集中度	0.56	0.54	0.54	0.53	0.52
相関係数	0.89	0.87	0.88	0.85	0.85

4. 諸機能の中心都市への相対的集積性とその変化

圏域全体に対する諸機能の中心都市への相対的集積性とその推移特性を見るために、定住人口、第三次産業業種別従業人口について、各時点ごとに圏域全体と中心都市との相関関係を見たのが表－2、表－3である。これにより都市圏の中での相対的集積性（中心都市集中度）は機能ごとに比較的安定したほぼ固有の値を示しており、例えば定住人口では約50～55％、拠点系機能である金融・不動産業では約80％となっている。ただし、定住人口において中心都市への相対的集積性に若干の低下傾向が見られるが、これは圏域の空間的拡大の進展が影響していると思われる。

表－3 産業別従業人口の中心都市への相対的集積性

業種名	昭和56年		昭和61年		平成3年	
	平均的中心都市集中度	相関係数	平均的中心都市集中度	相関係数	平均的中心都市集中度	相関係数
公益業	0.70	0.94	0.69	0.93	0.63	0.91
小売・卸売業	0.70	0.70	0.69	0.69	0.67	0.67
金融・不動産業	0.81	0.81	0.79	0.79	0.77	0.77
サービス業	0.63	0.93	0.61	0.91	0.63	0.91

表－4 中心都市の拠点系産業集積と圏域定住人口の集積との関係

拠点系産業S56年		小	大	平均定住人口変化率 (H2/S55)
拠点系産業中心都市集中度	集積量の伸び	C	D	
小	該当都市平均	1.9都市	3.5都市	5.4都市
A		1.05	1.04	1.04
大	該当都市平均	2.2都市	9都市	3.1都市
B		1.21	1.23	1.21
該当都市		4.1都市	4.4都市	
平均定住人口変化率 (H2/S55)		1.6	1.4	

5. 中心都市の拠点系機能集積と圏域人口変化との関係

両者の関係を見るために、中心都市での拠点系機能（金融・不動産＋サービス業）集積の伸び（H.3/S.56）とS.56年時点の拠点系機能の中心都市集中度の程度によって都市圏を分類し、分類ごとに圏域全体の定住人口の平均変化率（H.2/S.55）を求め比較したのが表－4である。この結果により、中心都市での拠点系産業の伸びと圏域全体の定住人口の伸びとの間には有意な関係が見られることが分かる。

6. おわりに

本研究においては地方都市圏域を対象として、特に圏域の内部構造に着目して諸機能の集積変容の特性を明らかにした。圏域全体に対する中心都市への諸機能の相対的集積性とその動向、拠点系機能の集積と圏域全体の人口集積との関係などを捉えることができたが、現段階では現象面の特性を捉えたにすぎない。今後は各都市圏固有の条件等との関係に着目して都市圏ごとの集積変容の特性を詳細に分析していく必要がある。

（参考文献）吉田 謙一、清水 浩志郎：わが国における都市圏の成長分析、第45回土木学会年次講演会

概要集Ⅳ、p560～561（1992）